

# 「香川大学教育研究」の創刊にあたって

副学長・大学教育開発センター長

竹内博明

2003年10月1日付けで旧香川大学と旧香川医科大学は統合し、教、法、経、医、工、農の6学部よりなる新生香川大学が誕生いたしました。同時に大学教育開発センターが省令化され、教養教育を担う共通教育部、教育に関する調査・研究を行う調査研究部および外国語教育に関する総合的な取り組みを行う外国語教育部の3部門が設置されました。本学における大学教育に関わるシンクタンクともいえるセンターであり、大学教育のあり方について提言していきたいと考えています。

「香川大学教育研究」は今回、装いも新たに創刊号を刊行することになりました。本誌の歴史をひもといてみますと、本学に一般教育部が設置された1971年に「一般教育研究」として刊行されており、その後、1991年の大学設置基準の大綱化にともない、ほどなく「教養教育研究」と名称を変え、今日に至っています。この間、常に一般教育あるいは教養教育のあり方について、先導的な役割を果たし、優れた論文や報告が発表されてきました。

大学設置基準の大綱化に伴い、大学の自由度が拡大した結果、多くの大学が選択した道は専門教育の強化であり、多くの大学で教養部が廃止されてゆきました。しかし、これに代わる組織がなかったため、教養教育の存在基盤が希薄となり、教養教育は学部共通科目というポリシーが明確でない科目群に移行してゆきました。

教養教育の軽視といった風潮の中で、1998年10月の「21世紀の大学像」答申では、「学部教育の再構築」を主要な改革のひとつに掲げ、その中で「教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携」の必要性を改めて強調しております。そして、2001年から2003年にかけて、大学評価・学位授与機構による「教養教育」評価事業が行われたのは記憶に新しいところであります。

しかし、今や、グローバルに高等教育は時代の要請により、抜本的な改革を迫られています。その背景として、少子化にともなう18歳人口の減少により、進学率が高まり、高等教育のユニバーサル化が生じています。さらに高校の多様化や国際交流の結果、学生層も社会人や留学生が増えるなど多様化してきております。一方、経済構造の変化は、社会の求める人材の質の変化をもたらし、送り出す大学も学部の再編成や新学科の開設や教育課程の見直しなど、機敏に反応していかななくてはなりません。2003年に始まった「特色ある大学教育支援プログラム」に全国の国公立私立大学から600件以上の応募があったのもこの危機感の表れのひとつかと思われまます。

先の読めないカオスの中で、高等教育のあり方の正しい選択を迫られるのは、羅針盤をもたずに大海に船出する船のように、その道は決して平坦ではありません。本誌上で高等教育のあり方について先陣的な提言を大いに期待しております。